第１４号様式（第８条関係）（その１）

収　支　報　告　書

令和　　7　年分
（令和　　年　　月　　日開催分）

（ふりがな）
1　政治団体の名称　じゅうみんしゅとうあおもりけんちんたいしぶ
自由民主党青森県ちんたい支部

2　主たる事務所の所在地
青森市浜田2丁目14番地5 アップタルハウジング（株）内

3　代表者の氏名　櫻田忠春

4　会計責任者の氏名　鈴木文武

事務担当者の氏名
鈴木文武
（電話）0178-34-2851、080-5550-7888
（電話）
（電話）

※この報告書の内容等について連絡する場合がありますので、担当者名、電話番号を必ずご記入ください。

※この欄は記入しないでください。

資産	有・無

選挙管理委員会事務局
-8.3.12
収受

政治団体の区分	
□ 政党	□ 政治資金規正法第18条の２第１項の規定による政治団体
☑ 政党の支部	□ その他の政治団体
□ 政治資金団体	□ その他の政治団体の支部

活動区域の区分	
□ ２以上の都道府県の区域等	☑ 同一の都道府県の区域内

資金管理団体の指定の有無
□ 有
☑ 無
公職の種類 ＿＿＿＿
資金管理団体の届出をした者の氏名 ＿＿＿＿

国会議員関係政治団体の区分
□ 政治資金規正法第19条の７第１項第１号に係る国会議員関係政治団体
□ 政治資金規正法第19条の７第１項第２号に係る国会議員関係政治団体
□ 政治資金規正法第19条の７第１項第３号に係る国会議員関係政治団体
公職の候補者の氏名等 ＿＿＿＿
公職の種類等 ＿＿＿＿

資金管理団体の指定の期間（注2）
年　月　日から
年　月　日まで

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間（注2）
年　月　日から
年　月　日まで

（注）1　該当する「□」に「レ」を記入してください。
2　資金管理団体の指定の期間、国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間については、当該年中に新たに指定・適用及び取消をした団体のみ記載してください。
3　記載に当たっては「政治資金収支報告書記載例」をご覧ください。

Ex 36

（その２）

収　　支　　の　　状　　況

1　収支の総括表

	十億	百万	千	円	
収　入　総　額		4	6 6 6	9 6 3	〃
（前年からの繰越額）		3	7 8 4	8 3 6	〃
（本年の収入額）			8 8 2	1 2 7	〃
支　出　総　額		1	0 5 2	3 5 0	〃
翌　年　へ　の　繰　越　額		3	6 1 4	6 1 3	〃

2　収入項目別金額の内訳

(1)　個人の負担する党費又は会費					
金　　額	十億	百万	千	円	
		1	3 8	3 5 0	〃
員　　数				1 7 8	〃

（注）1 金額は、合計金額を記載してください。
2 員数は、党費又は会費を納入した者の実人数を記載してください。

(2)　寄　　附													
ア　寄附（イを除く。）の区分	金　　額												備　　考
	十億			百万			千			円			
(ｱ)　個人からの寄附													
［うち特定寄附］													
(ｲ)　法人その他の団体からの寄附							7	4	0	0	0	0	全国資産管理ビジネス協会
(ｳ)　政治団体からの寄附													
小　　計　　((ｱ)＋(ｲ)＋(ｳ))							7	4	0	0	0	0	〃
〔寄附のうち寄附のあつせんによるもの〕													
イ　政党匿名寄附													
合　　計　　（ア＋イ）							7	4	0	0	0	0	〃

（注）「寄附」による収入がある場合は、（その７）の記載が必要です。

（その６）

(6)　その他の収入

摘　　要	金　　額										備　　考
			十億			百万			千		円	
この頁の小計										0	
１件10万円未満のもの								3	7	7	7
合　　計								3	7	7	7

(注)1　１件10万円以上のものは個別に記載し、10万円未満のものは一括して記載してください。
2　「政治資金収支報告書記載例」を参考に記載してください。

（その７）　　（１，２，３のいずれかに○をつけてください）

(7)　寄附の内訳													寄附者の区分	1. 個人　②法人・その他の団体　3. 政治団体		
寄附者の氏名（団体にあつては、その名称）	金					額						年月日	住所（団体にあつては、主たる事務所の所在地）	職業（団体にあつては、代表者の氏名）	備考
			十億			百万			千		円				
全国賃貸管理ビジネス協会							8	0	0	0	0	R7年1月8日	東京都中央区八重洲一丁目3番7号	水野隆司	
〃							8	0	0	0	0	R7年2月7日	〃	〃	
〃							8	0	0	0	0	R7年3月3日	〃	〃	
〃							9	7	0	0	0	R7年3月31日	〃	〃	
〃							8	0	0	0	0	R7年3月31日	〃	〃	
〃						3	2	3	0	0	0	R7年9月30日	〃	〃	
この頁の小計						7	4	0	0	0	0				
その他の寄附															
合　　計						7	4	0	0	0	0				

（注）１ 寄附者の氏名・住所等は正確に記載してください。
　　例：「(株)○○社（△△支店）」
２ 寄附した者ごとに名寄せしてください。
３ 年間合計金額が５万円を超えるものは、個別に記載してください。
４ 「政治資金収支報告書記載例」を参考に記載してください。

（その13）

3　支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表

項目		金額（十億／百万／千／円）	備考
1 経常経費	(1) 人件費		
	(2) 光熱水費		
	(3) 備品・消耗品費		
	(4) 事務所費	12,000円	
	小計	12,000円	1
2 政治活動費	(1) 組織活動費	1,040,350円	1
	(2) 選挙関係費		
	(3) 機関紙誌の発行その他の事業費		
	ア 機関紙誌の発行事業費		
	イ 宣伝事業費		
	ウ 政治資金パーティー開催事業費		
	エ その他の事業費		
	(4) 調査研究費		
	(5) 寄附・交付金		
	(6) その他の経費		
	小計	1,040,350円	1
合計		1,052,350円	

(注)　「政治資金収支報告書記載例」を参考に記載してください。

（その15）

(3) 政治活動費の内訳											項目別区分 組織活動費 （ ）		
支出の目的	金額 十億	百万	千	円							年月日	支出を受けた者の氏名（団体にあつては、その名称）	支出を受けた者の住所（団体にあつては、主たる事務所の所在地）	備考
県連政経セミナー			6	0	0	0	0				R7年4月3日	自由民主党青森県支部連合会	青森市安方一丁目10番16号	
この頁の小計				6	0	0	0	0						
その他の支出			9	8	0	3	5	0						
合計		1	0	4	0	3	5	0						

（注）1 「その他の支出」と「合計」の欄は、右上の項目別区分の項目ごとに、最後の頁に記載してください。
2 「政治資金収支報告書記載例」を参考に記載してください。

（その17）

資　産　等　の　状　況

1　資産等の総括表

資産等の有無			
資産等の項目別区分	有	無	備考
ア　土地	□	☑	
イ　建物	□	☑	
ウ　建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	□	☑	
エ　取得の価額が１００万円を超える動産	□	☑	
オ　預金（普通預金及び当座預金を除く。）又は貯金（普通貯金を除く。）	□	☑	
カ　金銭信託	□	☑	
キ　有価証券	□	☑	
ク　出資による権利	□	☑	
ケ　貸付先ごとの残高が１００万円を超える貸付金	□	☑	
コ　支払われた金額が１００万円を超える敷金	□	☑	
サ　取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	□	☑	
シ　借入先ごとの残高が１００万円を超える借入金	□	☑	

（注）1 有無について「□」に「レ」を記入してください。
2 資産等が「有」の場合、資産等の項目別に（その18）に記載してください。
3 「政治資金収支報告書記載例」を参考に記載してください。

（その20）

宣　誓　書

添付書類（別添のとおり）

① 領収書等の写し

2　監査意見書（政党及び政治資金団体に限る。）

3　政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従つて作成したものであつて、真実に相違ありません。

令和 8 年 3 月 11 日

政治団体の名称 自由民主党青森県ろんたい支部

会計責任者の氏名 鈴木文武

代表者の氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

（代表者の氏名は、解散に伴う収支報告書についてのみ記載してください。）

（備考）1　会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、その代理人が提出する場合にあっては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りでない。

2　政治団体の解散に伴う報告書の場合は、会計責任者の氏名の他、代表者の氏名を記載すること。また、代表者及び会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、これらの者の代理人が提出する場合にあっては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、代表者及び会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りでない。